

財務ハイライト

# Financial Highlight



取締役 兼 常務執行役員  
CFO  
廣岡 一志

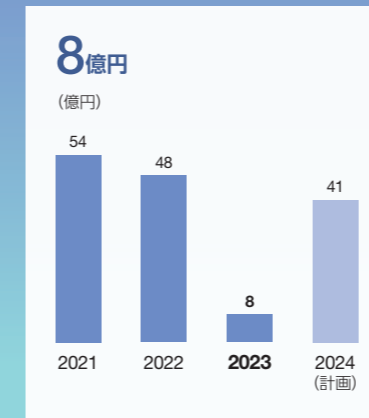
売上高



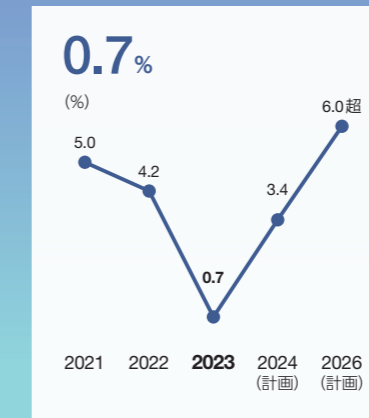
営業利益 / 営業利益率



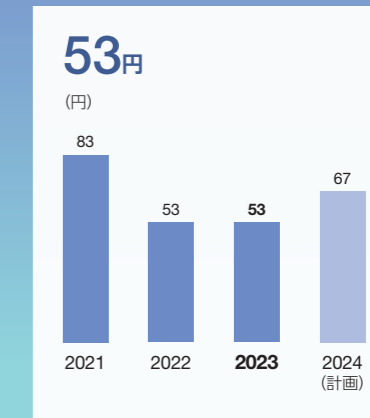
親会社株式に帰属する当期純利益



ROE



1株当たりの配当金



CFO メッセージ

## 成長領域への投資や財務基盤の充実を図り「稼ぐ力」をつけます

Vプラン23の振り返り

### 激しい環境変化に対応しながら戦略を展開し 着実に施策を実行

前中期経営計画[Vプラン23]では、営業利益80億円、ROE5%以上を目標に掲げました。2021年度は、前年に実施した住設システム事業からの撤退や希望退職等により固定費の削減が大幅に進み、上期の業績は計画以上で推移しました。しかし、9月以降は新型コロナウイルスの感染拡大を原因とするサプライチェーンの混乱によって生産が遅延し、営業利益は25億円と公表の50%に留まりました。2022年度は、調達条件や設計の変更、代替部品の確保などの危機対応を優先し、3月以降には生産遅延が解消しました。さらに、それまでの供給不足の反動もあって受注が好調に推移し、営業利益は68億円にまで回復しました。2023年度は海外事業が伸ばしたものの、国内事業では前年の受注増に伴う流通在庫過多と需要低迷によって売上が減少し、営業利益は38億円と目標を達成することができませんでした。コーポレート部門の責任者として、これまで以上に本業での「稼ぐ力」の強化、すなわち営業利益の拡大と資本構成を最適化することによりROEの向上に努めなければならないと考えています。

一方、原材料費やエネルギーコストの高騰を受けて2度の価格改定を実施しました。また、環境配慮型商品や社会課題

解決型商品などの高付加価値品の構成比率の拡大、お客さまとのつながり強化によるダウンタイムゼロ化、DXによる生産プロセスの変革に着手するなど、企業価値向上に向けた戦略的な取り組みを実施し成果を上げることができました。

株価向上には、財務価値の向上はもちろんのこと、環境問題や人権の尊重・多様性の受容といったサステナビリティ課題をリスクとして対応するだけでなく、事業機会と捉え、未財務価値を向上させることが重要であると認識しています。

そこで、今中期経営計画[Vプラン26]では、「稼ぐ力をつける」「持続的成長を図る」「実現性を担保する」という3つの視点で策定しました。事業ポートフォリオの見直しから着手し、国内事業は住宅温水分野、非住宅分野、厨房分野、海外事業は中国エリア、北米エリア、豪州エリアなど区分ごとのポジショニングと戦略の明確化を図ります。

### 投資計画

#### 新規・戦略テーマへ235億円を投資

Vプラン26では、新規・戦略テーマへ235億円の成長投資を計画しています。次期環境配慮型商品や社会課題解決型商品の開発等に55億円、スマートファクトリー等自動化推進に40億円、サービス事業の基盤再構築やIoT基盤構築等販売

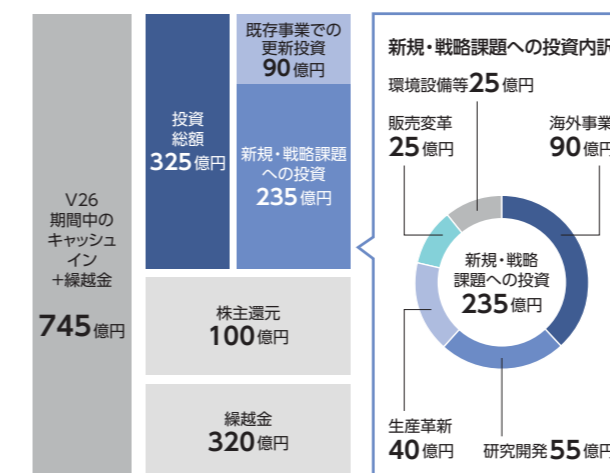
変革に25億円、中国のイノベーションセンター建設や海外事業のインフラ整備等に90億円を計画しています。

成長投資の原資については、政策保有株式の売却と事業活動で得たキャッシュを活用します。政策保有株式については、資本収益性の向上を企図し、純資産比率20%未満を目標に縮減を図ります。また、成長戦略の一環としてM&Aなどの大型投資も視野におき、自己資本比率50%以上を維持しながら、自己資金だけで不足する場合には外部資本の活用も検討していきます。

株主還元策については、Vプラン23からさらに強化し、連結配当性向50%またはDOE2.5%のいずれか高い方を目標として、期間中に100億円の株主還元の実施を予定しています。

また、事業を安定して継続するための運転資本と有事の際のリスクへの対応資金として、その他繰越金320億円を定量的に算出し保有することにいたします。

### 投資計画



### 2024年度以降の財務方針

#### 株価向上に注力し適切な資本配分を実行

2026年には、売上高2,300億円、営業利益90億円、ROE 6%超の達成を目指します。

その実現に向け、Vプラン26で掲げた「稼ぐ力をつける」については、Vプラン23をさらに進化させて利益率の向上を図ります。環境配慮型商品の拡販や社会課題解決型商品などの高付加価値品の構成比を引き上げるとともに、DXによる自動化推進により原価低減を目指します。

「持続的成長を図る」については、成長分野・成長エリアと位置付ける非住宅分野や北米・東南アジアに積極的な投資を行い、事業拡大を目指します。また、カーボンニュートラル対応技術の獲得や給湯器を中心とした製品のリサイクルを加速させていきます。

「実現性を担保する」については、経営的意思決定および監督機能強化に努め、取締役会の実効性を高めます。Vプラン26では、事業ポートフォリオの見直しに伴い新たな事業・地域・商品領域へと挑戦するため、総合的リスク管理も重要になると考えています。

挑戦の主体は人および組織であるため、人材の育成と組織風土の変革も必要です。多様な人材が活躍できる環境を整え、自律的なキャリア形成に向けた制度改定や意思を尊重する異動配置、DXやグローバルに対応できるリスクリングを推進して従業員のエンゲージメント向上を図ります。

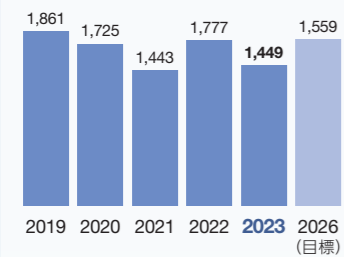
以上の取り組みにより、PBRの改善と持続的な企業価値の向上、すなわち株価向上を実現させ、適切な資本配分を確実に実行していきます。

# Pre-financial Highlight

## 未財務ハイライト

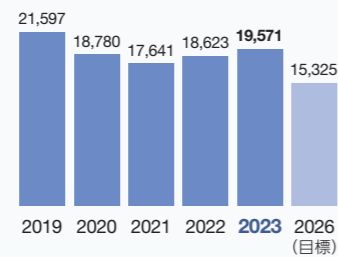
製品使用によるCO<sub>2</sub>排出量  
(国内グループ)

**E 1,449** 万t-CO<sub>2</sub>  
(万t-CO<sub>2</sub>)



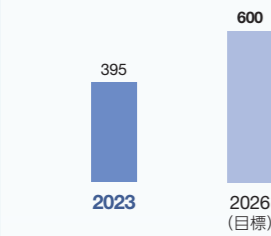
事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量  
(国内グループ)※1

**E 19,571** t-CO<sub>2</sub>  
(t-CO<sub>2</sub>)



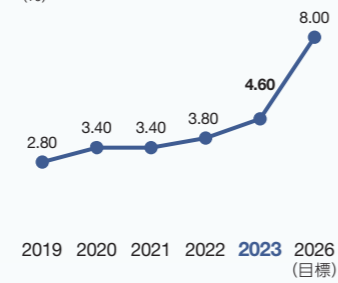
海外CO<sub>2</sub>貢献量(グループ)

**E 395** 万t-CO<sub>2</sub>  
(万t-CO<sub>2</sub>)



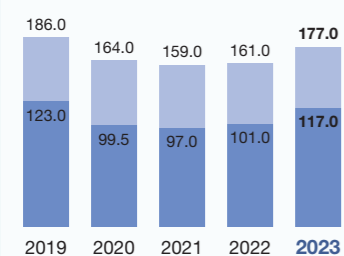
女性管理職登用比率(単体)

**S 4.60%**  
(%)



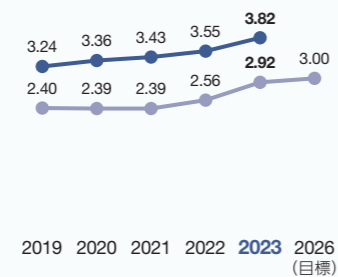
障がい者雇用者数(国内グループ)※2,3,4

**S 177.0人 117.0人**  
(人) ■全体数 ■適用数



障がい者雇用率(国内グループ)※2,3,4

**S 3.82% 2.92%**  
(%) ●全体 ●適用率



※1 2023年実績は2023年度実績用都市ガス排出係数が未公表につき、2022年度実績用排出係数にてCO<sub>2</sub>排出量を算出し、第三者保証取得済。  
 ※2 各年度6月末時点での集計値。  
 ※3 雇用者数および雇用率は、重度障がい者を2人分、短時間勤務障がい者を0.5人分として人数カウント算出。  
 ※4 法定雇用率は2019年～2.2%、2021年～2.3%、2024年～2.5%、2026年～2.7%。  
 サステナビリティの情報はウェブに掲載しています。

<https://www.noritz.co.jp/company/csr/>



## 企業情報

### 会社概要 (2023年12月31日現在)

社名	株式会社 ノーリツ
設立	1951年3月
本社所在地	兵庫県神戸市中央区江戸町93番地(栄光ビル)
資本金	20,167百万円
代表者	代表取締役社長 腹巻 知
従業員数	2,083名(単体) 6,280名(連結)

### 役員体制 (2024年3月31日現在)

代表取締役社長	腹巻 知
取締役 兼 専務執行役員	廣澤 正峰
取締役 兼 専務執行役員	竹中 昌之
取締役 兼 常務執行役員	廣岡 一志
取締役 兼 常務執行役員	池田 英礼
社外取締役	尾上 広和
取締役 常勤監査等委員	平野 直樹
社外取締役 監査等委員	正木 靖子
社外取締役 監査等委員	谷 保廣

## ノーリツレポートについて

### 報告内容

掲載期間	2023年度(2023年1月1日～12月31日) ※一部2024年3月31日時点の情報を含んでいます。
対象範囲	株式会社ノーリツおよび国内外のグループ会社
参考ガイドライン等	国際統合報告フレームワーク、SDGs、ISO26000、GRIスタンダード、SASBスタンダード、国連グローバル・コンパクト、経団連企業行動憲章、経済産業省価値協創ガイダンス

### 発行にあたって

ノーリツグループの価値創造につながる財務と未財務のかかわりを示した「NORITZ REPORT」は、2015年の初回発行から今回で10回目の発行となりました。ノーリツグループの価値創造についての考え方を、より多くの投資家の皆さまに知っていただくためのコミュニケーションツールとして刷新しました。より詳細な内容につきましては当社ウェブサイトをご覧ください。  
 制作チーム一同

### 将来の見通しについて

本報告書に記載されている、ノーリツおよびノーリツグループの2024年3月31日時点の計画・戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要素を含んでいます。実際の業績などは、様々な要因によりこれら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。